

令和7年度事業計画書

1 事業実施方針

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき産業廃棄物の適正処理を行うとともに、廃棄物の適正処理に関する啓発やリサイクルの推進・普及及び施設周辺の自然環境保全や希少植物の保護事業に取り組むなど、安全で安心な生活環境の保全を促進するため、次の事業を積極的に推進する。

また、廃棄物受入量増や支出削減を徹底するとともに、いわてクリーンセンターから次期最終処分場への円滑な移行の観点から、嵩上げ工事（いわてクリーンセンター）などを実施する。

2 廃棄物処理事業（定款第4条第1号及び第2号関係）

実施項目	目標
(1) いわてクリーンセンター（以下「ICC」という。）の適正な運営・管理の推進 ① 廃棄物処理に当たり関係法令を遵守し適正に実施する。 ② 環境・水質調査の実施により環境影響の継続的監視を行う。 廃棄物の適正処理（埋立基準・排水基準の順守）	3.62万トン/年程度 基準適合率 100%
(2) 公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業の推進 次期産業廃棄物最終処分場建設工事の令和8年度の完成に向け円滑に工事を進める。	工事進捗率 70%

3 廃棄物の適正処理の啓発及びリサイクルの推進・普及事業（定款第4条第3号及び第4号関係）

実施項目	目標
(1) 廃棄物の適正処理に関する啓発 ① ホームページ等により産業廃棄物の適正処理に関する解説・説明を行うほか、受入廃棄物の性状確認のため排出事業者へ検査成績書の提出を求めることなどにより廃棄物の適正処理を促進する。 ② 視察者の受け入れや排出事業者の実地調査を通じて、廃棄物の処理方法や公害防止の取組状況等を紹介するほか、環境測定結果等に関する情報提供などにより生活環境の保全についての啓発を行う。 ③ 廃棄物処理施設の整備・運営に係る課題について調査・研究を行う。 ④ 処理水放流管の整備・維持管理により周辺環境の影響低減化を行う。	ホームページ更新 2回/月以上
(2) リサイクルの推進・普及 ホームページ等を通じて、リサイクル事例やその推進事例を紹介することなどによりリサイクルの推進・普及を図るほか施設内発生廃棄物の資源化を行う。	事例紹介

4 自然環境保全等事業（定款第4条第5号関係）

実 施 項 目	目 標
(1) 施設周辺自然環境保全 廃棄物処理施設の整備時に移植した樹木を適切に管理するとともに、ICC 周辺道路等の環境美化活動等を実施し、自然環境の保全を行う。	環境美化活動 2回/年実施
(2) 希少動植物保護 保護区域に移植した希少植物の保護のため、生育状況の定期的な観察を 継続する。なお、自然観察会については、次期最終処分場への移転準備の ため、当面の間休止する。 次期産業廃棄物最終処分場整備地内の希少動植物の生息状況等を確認す る。	

5 管理業務等（定款第4条第6号関係）

実 施 項 目	目 標
(1) 長期経営（収支）計画及び中期経営計画（令和5年度～令和8年度）に 沿って、事業を推進する。	ICC 廃止に向けた 施設整備への着手 2回/年実施 1回/年実施 施設案内別途実施
(2) 安全キャンペーンを実施し、場内事故の未然防止を図る。	
(3) 地元自治会との意見交換会を実施し、事業内容に対する意見等を収集す るとともに、理解の浸透を図る。	
(4) 次期最終処分場への移転後のICCの管理体制（ビオトープの管理、豪 雨対策等）の検討を進める。	
(5) DXを活用した事務処理の軽減化を図る。	

6 経営改善の取組

1 収入増の取組
(1) 産廃受注拡大に向けた取組
(2) 経費改善の着実な実施
2 経費削減の取組
(1) 水処理施設の維持管理方法の合理化・効率化
(2) 全事務事業に対する徹底した経費削減の実施

令和7年度 収支予算書（損益計算書ベース）

総括

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額 (※補正後の予算)	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2	2	0	
② 事業収益				
処理事業収入	979,000	910,000	69,000	
処理事業収入(建設基金振替)	12	10	2	
③ 受取補助金等				
受取補助金	180	180	0	
受取補助金等振替額	11,493	15,614	△ 4,121	
④ 雑収益				
受取利息	4,351	4,612	△ 261	
雑収益	930	2,258	△ 1,328	
経常収益計	995,968	932,676	63,292	
(2) 経常費用				
① 事業費	(800,117)	(1,018,619)	(△ 218,502)	
役員報酬	3,794	3,167	627	
給料手当	39,773	37,612	2,161	
臨時雇賃金	21,491	21,045	446	
退職給付費用	1,118	1,419	△ 301	
福利厚生費	18,357	17,255	1,102	
賞与引当金繰入額	4,457	4,430	27	
旅費交通費	1,866	1,562	304	
通信運搬費	2,971	3,268	△ 297	
減価償却費	100,665	177,933	△ 77,268	
消耗品費	40,122	36,843	3,279	
修繕費	37,650	26,702	10,948	予備費を含む
点検料	33,010	26,132	6,878	
燃料費	10,414	7,530	2,884	
光熱水料費	38,878	35,102	3,776	
賃借料	24,992	14,467	10,525	
保険料	3,426	3,841	△ 415	
租税公課	175,845	170,659	5,186	
支払負担金	11,592	11,641	△ 49	
支払利息	29,817	18,121	11,696	
手数料	6,078	3,093	2,985	
委託費	192,927	146,347	46,580	
特定災害防止準備金繰入	0	250,000	△ 250,000	
その他 事業費	874	450	424	
② 管理費	(9,408)	(8,867)	(541)	
役員報酬	3,763	3,388	375	
給料手当	1,404	1,404	0	
退職給付費用	54	54	0	
福利厚生費	790	790	0	
賞与引当金繰入額	135	135	0	
旅費交通費	274	191	83	
減価償却費	1,018	1,018	0	
光熱水料費	38	38	0	
租税公課	231	211	20	
手数料	1,114	1,086	28	
その他 管理費	587	552	35	
経常費用計	809,525	1,027,486	△ 217,961	
当期経常増減額	186,443	△ 94,810	281,253	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損害賠償金	200	2,000	△ 1,800	
経常外収益計	200	2,000	△ 1,800	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	92,375	10,010	82,365	
経常外費用計	92,375	10,010	82,365	
当期経常外増減額	△ 92,175	△ 8,010	△ 84,165	
他会計前当期一般正味財産増減額	94,268	△ 102,820	197,088	
税引前当期一般正味財産増減額	94,268	△ 102,820	197,088	
法人税・住民税及び事業税	30,651	48,862	△ 18,211	
法人税等調整額	△ 17,728	△ 10,859	△ 6,869	
当期一般正味財産増減額	81,345	△ 140,823	222,168	
一般正味財産期首残高	2,985,573	3,126,396	△ 140,823	
一般正味財産期末残高	3,066,918	2,985,573	81,345	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,738,522	1,673,465	65,057	
一般正味財産への振替額	11,493	15,614	△ 4,121	
当期指定正味財産増減額	1,727,029	1,657,851	69,178	
指定正味財産期首残高	4,589,556	2,931,705	1,657,851	
指定正味財産期末残高	6,316,585	4,589,556	1,727,029	
III 正味財産期末残高	9,383,503	7,575,129	1,808,374	